４．看護学部看護学科

4.1　理念・目標

4.1.1　教育理念

人間の生命や生活の質を真に理解できる豊かな人間性とともに、専門的職業人としての基盤を備え、保健・医療・福祉の幅広い領域で、県民の健康と福祉の向上に貢献できる看護職及び看護指導者を育成する。

4.1.2　教育目標

１．豊かな人間性と倫理観を備えた人材の育成

人間の生命、生活を尊重し、人の痛みや苦しみを共に分かち合える温かい心、豊かな人間性と倫理観を備えた人材を育成する。

２．看護学に求められる社会的使命を遂行し得る人材の育成

看護専門職として必要な知識、技術を修得し、人々の健康と生活に関わる諸問題に対して、科学的な根拠に基づく判断力と問題解決能力及び看護学研究に関する思考力と創造性を涵養し、看護学に求められる社会的使命を遂行し得る人材を育成する。

３．調整・管理能力を有する人材の育成

保健・医療・福祉等について総合的視野を持ち、関連分野の人々と連携・協力して行われる看護実践を通して、調整・管理能力を有する人材を育成する。

４．国際社会でも活躍できる人材の育成

国際的な視野から、健康問題や看護問題を思考、判断し、国際社会でも活躍できる人材を育成する。

５．将来の看護リーダーの役割を担う人材の育成

社会状況の変化を踏まえ、看護が担うべき役割を展望し発展させるため、自らの研鑽を重ねながら、その資質向上に努め、看護学の発展に寄与し、将来の看護リーダーとなることができる人材を育成する。

4.1.3　アドミッション・ポリシー（求める人材）

入学者選抜試験として、一般入試（「前期日程」「後期日程」）、推薦入試、社会人入試に加え、3 年次への編入学試験を実施し、以下の資質を有する優秀で意欲ある人材を幅広く求めています。

１．大学で学ぶ上で必要とされる基礎的学力を身につけている人

２．主体的にものごとを考え、行動できる人

３．自らの意見を表現でき、他者と積極的なコミュニケーションができる人

４．看護分野の発展に貢献することを志す人

4.1.4　カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

教育理念・教育目標を受け、以下のような方針に基づいてカリキュラム（教育課程）を編成している。

1．看護職として必要な豊かな人間性と倫理観を育成するために、人間科学領域の科目と看護専門領域の科目を統合して学べるように、両者の科目を並行して配置する。
2．看護職として必要な知識・技術およびそれらの科学的根拠を学ぶことができるように、看護専門領域の科目を健康・疾病・障害の理解、看護の基本、看護援助の方法、看護の実践、看護の発展の順に配置する。
3．多様な場での多様な対象の健康レベルにあわせた看護実践能力を身に付けるために、人間の成長・発達段階別、健康の維持増進期から終末期にいたる健康段階別、施設内・地域・在宅という看護の提供場所別の看護を段階的に学べるように設定する。
4．個人・家族・組織・地域の健康課題を解決する能力を育むために、大学の位置する石川県、能登地域を題材にして、文化や自然・暮らしを学ぶ科目、地域の保健・医療・福祉を学ぶ科目、地域の課題を解決しながら学ぶ科目を配置する。さらに、他の地域への応用力を養う看護専門領域の実習科目を配置する。
5．複雑な状況に対応する能力と、多職種と連携・協働しながら看護の専門性を発揮できる能力を育むために、統合科目を設定する。
6．将来の多様なキャリア発展の可能性を涵養するために、国際看護、看護マネージメント、政策形成に関連する科目を配置する。
7．生涯学習能力を養うために、自学自習や討論する機会を積極的に取り入れる。

4.1.5　ディプロマ・ポリシー（学位授与に関する方針）

卒業までに所定の単位を修得し、看護の基盤を備え、個人・コミュニティ・社会の健康課題の発見と解決に貢献するために、様々な知識や技術を応用し援助する能力と、社会の要請に応じて新たな知識や技術を探求し創造していく意欲や能力を有する者に、学士（看護学）の学位を授与する。

このような能力を修得するためには、以下の学習成果をあげることが求められる。

1．看護の対象となる人の人権を尊重する姿勢や共感的態度を通して援助関係を形成できる。
2．人の命や暮らしを理解し、健康課題を科学的根拠に基づいて総合的にアセスメントし、課題解決に向けて適切な看護が実践できる。
3．保健・医療・福祉等について総合的視野を持ち、関連分野の人々と連携・協働することが理解できる。
4．看護専門職としての価値観・専門性を生涯にわたり発展させる素地を身につける。

4.2　学部学生の入学・在学・卒業の状況

（１）入学の状況

①入学定員・収容定員

単位（人）

入学定員	３年次編入学定員	収容定員
80	10	340

②試験実施日

	実施日
３年次編入学試験	平成26年 9月20日（土）
推薦入試・社会人入試	平成26年11月22日（土）
一般入試前期日程試験	平成27年 2月25日（水）
一般入試後期日程試験	平成27年 3月12日（木）

③受験状況等

単位（人、倍）

	募集定員 A	志願者数 B	志願倍率 B/A	受験者数 C	受験倍率 C/A	合格者数 D	実質倍率 C/D	入学者数
3年次編入学	10	20	2.0	16	1.6	7	2.3	6 (6)
推薦入試	30	59	2.0	59	2.0	31	1.9	31 (31)
社会人入試	若干名	8	—	8	—	1	8.0	1 (1)
一般入試前期	40	122	3.1	120	3.0	43	2.8	39 (37)
一般入試後期	10	160	16.0	59	5.9	13	4.5	13 (12)

（ ）の数字は内数であり女性の数を示す

（２）在学の状況（平成 27 年 3 月 1 日現在）

単位（人）

学　年		１年次	２年次	３年次	４年次	計
在学者数	男性	6	3	6 (2)	6 (1)	21 (3)
	女性	76	81	87 (7)	96 (8)	340 (15)
	計	82	84	93 (9)	102 (9)	361 (18)

（ ）の数字は内数であり編入学者の数を示す

（３）卒業の状況

①卒業者数　第 12 期生

単位（人）

区　分	計	入学年度別卒業者数		
		平成22年度以前 入　学　者	平成23年度 入　学　者	平成24年度 編入学者
卒業者数	94（88）	2(1)	83(79)	9(8)

（　）の数字は内数であり女性の数を示す

②卒業後の進路状況　第12期生　（平成27年3月31日現在）

単位（人）

区　分		県内		県外		合計	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
就　職	看護師	53	56.4%	12	12.8%	65　(60)	69.1%
	国公立病院(独立行政法人を含む)	43	45.7%	7	7.4%	50　(45)	53.2%
	上記以外の病院	10	10.6%	5	5.3%	15　(15)	16.0%
	保健師	7	7.4%	3	3.2%	10　(10)	10.6%
	その他	1	1.1%	1	1.1%	2　(2)	2.1%
	計	61	64.9%	16	17.0%	77　(72)	81.9%
進　学	大学院博士前期課程	2	2.1%	0	0.0%	2　(2)	2.1%
	養護教諭特別別科	8	8.5%	2	2.1%	10　(10)	10.6%
	その他	4	4.3%	0	0.0%	4　(4)	4.3%
	計	14	14.9%	2	2.1%	16　(16)	17.0%
	未　定	1	1.1%	0	0.0%	1　(0)	1.1%
	合　計	76	80.9%	18	19.1%	94　(88)	100.0%

（ ）の数字は内数であり女性の数を示す；割合は、総数94人を100％としたもの

③主な就職先　第 12 期生　（平成 27 年 3 月 31 日現在）

県　　内	県　　外
石川県立中央病院	富山大学附属病院
金沢大学附属病院	福井大学医学部附属病院
JCHO 金沢病院	名古屋大学医学部附属病院
金沢医科大学病院	名古屋第一赤十字病院
国立病院機構　金沢医療センター	東京慈恵会医科大学附属病院
金沢赤十字病院	埼玉県立循環器・呼吸器病センター
公立松任石川中央病院	神戸市立医療センター中央市民病院
市立輪島病院	兵庫県立尼崎病院
金沢市立病院	船橋総合病院
国立病院機構　医王病院	北里大学病院
城北病院	愛知県田原町保健師
金沢市保健師	福井県鯖江市保健師
七尾市保健師	長野県長野市保健師　など
加賀市保健師	
津幡町保健師	
石川県予防医学協会　など	

4.3　教育・履修体制

本学の教育は、人間科学領域の5学科目群と看護専門領域の5講座に属する教員が担当します。

領域	学科目群又は講座	科目群	教育内容
人間科学領域	人間形成系群	健康体力科学	自己の健康・体力づくりを生涯にわたり実践していくための理論と方法を修得させるとともに、看護の対象者の健康獲得を目指すための知識と技術について教授する。
	人文科学系群	哲学	哲学・心理学的な思考を通して、人間の本質と存在の意義について理解を深めるとともに、看護識者として悩める人を理解し援助するための知識と方法、態度について教授する。
		心理学	
	社会科学系群		人々の生活を支える社会のしくみと人間と社会環境との関わりについて理解を深めさせるとともに、社会科学的視点から保健・医療・福祉・看護が抱える諸問題について教授する。
	自然科学系群	人間工学	人々の生活と環境との関わりや人間と環境との共生について理解を深めさせるとともに、人間の日常生活行動や看護現場での諸問題について人間工学的側面から教授する。
	国際・情報科学系群	英語	国際的な視野から健康や看護問題を思考、判断し、国際社会でも活躍できる思考力と語学力を教授する。また、高度情報社会に対応できる基礎力と看護情報の統計処理能力を教授する。
		情報科学	
看護専門領域	健康科学講座	機能・病態学	人間の生命現象や身体の構造・機能と心身の健康の保持・増進、疾病・障害の発症と回復のしくみに関する理論と知識、技術を科学的根拠に基づいて系統的に教授する。
		保健・治療学	
	基礎看護学講座	基礎看護学	「看護とはなにか」という看護の概念・本質と看護の基本となる理論と知識・技術、及び看護識者として必要な態度について教授する。
	母性・小児看護学講座	母性看護学	ライフサイクルのうち、妊娠・分娩・出産から思春期にわたる母子とその家族に特徴的な発達課題と健康問題を踏まえ、看護援助に必要な知識や理論と実践の方法について教授する。
		小児看護学	
	成人・老年看護学講座	成人看護学	ライフサイクルのうち、成人期から老年期にわたる対象に特徴的な発達課題と健康問題を踏まえ、看護援助に必要な知識や理論と実践の方法について教授する。
		老年看護学	
	地域・在宅・精神看護学講座	地域看護学	地域で生活する個人・家族・特定集団・地域住民全体を対象とした地域看護の特徴を踏まえ、活動の場（学校、職場、在宅、地域全体）とその対象の特性に応じた看護援助、及びライフサイクル各期のメンタルヘルスの課題や精神的な健康問題をもつ対象への看護援助に必要な知識や理論と実践の方法を教授する。
		在宅看護学	
		精神看護学	

4.4　委員会活動

4.4.1　教務委員会

委 員 長：村井嘉子　教授

委　　員：川島教授、西村教授、林教授、多久和教授、織田准教授、山岸准教授、北山准教授、垣花准教授、中道講師、川村講師、木森講師、曽山助教、寺井助教、子吉助教、入道教務学生課長

事 務 局：山岸専門員

活動内容：

１．広い視野と人間性を育成するとともに、専門教育の基礎となるような教養教育を実施した。

１）新入生及び２年次生に対して学習ガイダンス等の機会を得て、教養科目・専門科目の関連性について説明し、看護学における学習の意義について説明し理解を深めた。

２）能登地区において地域とそこに住む人々の生活を理解することを目的に民泊を実施した。住民との活動、寝食を共にすることで、目的を達成することができた。一方で、一部の学生は交流センターでの宿泊となり、民家での宿泊方法の課題が生じた。今後、次年度に向けて課題解決策を検討する予定である。

２．１年次必修科目である「フィールド実習」において新たな教育方法を試み検討した。

１）本科目は、県内市町村と連携・協力し、学生の「豊かな人間性と倫理観を備えた人材の育成」を目標にこれまでのサービスラーニングを基盤として、地域の健康課題や地域づくりの課題などをテーマに課題解決型学習に取り組み、また能登地区において学生が民泊を行った。地域の老人会、能登地区キャンパス推進協議会の場においてその学びを成果発表し、これらの経験を後期から新たに開講する「ヒューマンヘルスケア」科目へと発展的な学びへと繋げる予定である。

２）今年度の取り組みにおける課題を明らかにした。その対応策として、次年度より本授業の一部において academic literacy 講義を盛り込む。具体的には「調べる」スキル、「書く」スキル、「自分の意見を述べる」スキルを教授することで、大学生・専門教育の基礎となる能力を定着させ、学習の改善を図る。次年度からの新たな取り組みであることより、教員間の周知、計画的な打ち合わせと連携を図りながら遂行する。

３．プレゼンテーション能力向上に向けての取り組みと評価

１）授業科目「表現学」の履修を促すことにより、昨年度以上の学生が学んだ。フィールド実習報告会、卒業研究発表会、看護学実習におけるカンファレンス等を通して、全ての学生がその学年において自己の学びを複数回において発表する機会を経験した。また、その都度他者の学びを傾聴することで、その能力の向上に努めた。

２）卒業研究指導に対する評価の一環として、指導体制、発表会や会場割り当て、卒業研究全体への取り組み等について、学生及び教員相互を対象に質問紙調査を行った。発表会の座長を学生に経験させる点、主体的な発表会準備等、次年度への課題が明らかになった。

３）次年度より、フィールド実習科目においても「自分の意見を述べる」スキルについて教授

し本能力向上の強化に取り組む。

4．対人関係構築やコミュニケーション能力育成プログラム作成の試み

コミュニケーション能力目標設定プログラムの構築を目指して、その基盤となる調査用紙を完成させた。本調査によって大学生のコミュニケーションの特徴を掴むことが可能になると考えている。本学学生、および県内他大学、中堅看護師らの協力を得て調査を開始、継続する予定である。

5．模擬患者を活用した教育方法の試み

県内模擬患者の協力により、4回の授業を実施した。学生は、状況のリアル感を得ることが出来ることに加え、看護計画が立案で終わることなく実践を行うことで、看護援助方法に自信を得ること、課題を明らかにすることができた。次年度以降も模擬患者を活用した授業・演習を継続する予定である。

6．サークル活動や災害ボランティア実践活動等においてフィールドワークを行い、異学年交流の促進を図った。

週末や夏季休暇等を活用し、震災ボランティア活動（ふたばサークル）等を行い、大学生が集うフォーラムでその実際について報告した。異学年交流を継続する課題として時間割調整が難しく、今後は昼食時間の活用、放課後、土日の有効活用等の検討が必要である。

7．臨床現場や保健所等の実習指導者の意見を反映させるための実習指導者会議の開催を行い看護学実習指導の在り方、看護現場の実態に即した教育方法の工夫について検討した。

1）昨年に引き続き、市町・保健所・医療機関等の実習指導者との連絡・協働による実習、また現場の看護職の非常勤教員としての活用を行った。

2）大学において実習指導者との連絡会議を開催し、臨床教授等称号付与に対する臨床における認識、ニーズ、課題等について情報収集した。今後、より効果的な称号付与の在り方について検討する予定である。

3）臨床教授等の称号付与に関する資格を見直し、より効果的な称号付与ができるように臨床教授等の称号付与に関する内規を変更した。また、実習施設等の意見も考慮して、大学より称号付与の手続き文書を2回／年実施することに決定した。これにより適切な称号付与が可能になると考えられる。

8．英語教育充実への取り組み

英語eラーニング教材を活用しアメリカ研修へ参加する学生を対象に、会話トレーニング教材を作成し活用を試みた。また、本教材が全ての学生がいつでも活用できるように整備した。

英語専任教員より、TOEFLやTOEIC等の英語レベル評価の意味等について教授しており、それに対する学生からの問い合わせが複数件生じており、英語への興味・関心が高まっている。また、これまで殆ど利用されてこなかったCALLシステムを利用して中間試験を行い知識の定着に努めている。

9.『リスクマネジメント指針』を作成した。

これまで学内には、事故発生対応マニュアル、感染防止対策・対応に関する要綱、看護学実習に関わるリスクマネジメントマニュアル、看護学実習における学生指導に関わる申し送り事項・コンサルテーションシステム等が存在した。これらを系統的に整理し『リスクマネジメントの指針』として作成し、学内全教員、関係職員へ配布した。有事において紐解くことで、迅速かつ正確な対処ができるように整えた。

10.「ヒューマンヘルスケア」の担当教員の決定、実施要項を作成して、新規科目を後期より開講した。

1）新規科目として全学的にスタートできるように、本科目専用の掲示板の設置、全教員への周知、および学生へのガイダンスを実施した。

2）フィールド実習での学びを踏まえ、更に学年進行と共に本授業は有機的な繋がりによって、看護学の基盤である人間の理解、人々の生活と健康の有り様、生活環境・社会の問題について学びを深める教育に取り組んだ。

4.4.2　学生委員会

委 員 長：牧野智恵　教授（学生部長）

委　　員：中田隆博准教授、阿部准教授、彦准教授、加藤准教授、岩城准教授、中田弘子講師、川村講師、金谷講師、米田講師、子吉助教、金子助手、松本助教、入道教務学生課長

事 務 局：井ノ山事務員

活動内容：

1．自学自習能力と自律的な判断力・行動力の育成にむけて、生涯にわたって自学自習していく能力と看護職者としての自律的な判断力･行動力を育成した。

1）大学行事、自治会、課外活動における学生の自主的運営を推進するために、大学祭の企画・運営を学生の主体性を尊重した。広報活動の遅れなどトラブルもあったが、自主性を重んじた結果、学生が学ぶことも多く、今回の反省を後輩に引き継いでいた。

2）自治会が自主的に学生の要望調査を行い、学長等との懇談会を 2 月に実施し、その内容を、教員及び各学年に周知していた。

3）看護の発展に資する能力の育成として、学会等での卒業研究成果の発表を促進した。本年度は学会発表 5 件と、論文掲載が 2 編（石川看護雑誌）であった。

2．高校教育から大学教育への適応のため、学生が自ら能動的に学ぶことを習慣化する支援

1）異学年交流を推進し、新入生歓迎会、地域連携事業やボランティア活動において、異学年交流を促進した。

2）地域へのボランティア活動を単位化した科目「ヒューマンヘルスケア」の新設などカリキュラムの改革を行い、自学自習、異学年交流を促進した。

3）幅広い教養を深める機会を提供するために、入学式ガイダンス、各学年ガイダンスにおいて石川コンソーシアム活動を紹介し、活動を促した結果、大学コンソーシアム石川「大

学間共同教育推進事業」の本学提供プロジェクト民泊に 33 名が参加した。今後、単位申請に向けて教務委員会と検討する。

3．教育環境の充実、実習環境の充実に向けて臨床教授 18 名、臨床准教授 49 名、臨床講師 54 名を任命し、臨床教授等と本学教員の合同会議を 2015 年 3 月 4 日 13 時に実施した。来年度の実習指導を行う上で臨床側から手術現場の実習の可能性などの提案があり、今後積極的に検討していくこととなった。

4．学生支援の充実

1）相談体制を充実するため、各学生相談窓口の一覧をガイダンス時に別紙で配布すると共に、学生便覧に掲載した。

2）各学生担任は、教員と学生相互のコミュニケーションを深めるとともに、学習支援を強化するために当該学年の授業担当者から選任した。また、各学年クラスアワーにおいて複数担任による相談体制について周知し、担任･副担任間で連携しながら生活面、精神面、学業面等へのサポートに努めた。また、1 学年には入学ガイダンス後、2、3、4 年には新学期当初にクラスアワーを実施し、学生への学習支援および体調不良学生の把握を行った。

3）2 ヶ月に 1 回学生相談部会を開催し、学習支援が必要な学生を確認するとともに必要時相談支援を行っている。特に、進路にとまどいを示している学生には、担任と学生部長が面談し、相談を行った。

4）学生の学習意欲の向上のため、学長表彰を実施した。本年度は、開学記念日に 2 団体（茶道サークル、ボランティアサークルふたば）、卒業式には 4 年生を対象に 5 名を表彰した。

5）大学生活に必要な生活環境を整えるために、保健室を通じた健康管理を実施。年度当初の健康診断、抗体価検査、予防接種の接種勧奨、それらのデータ管理を実施。また、個別保健指導に加え、定期的な保健だよりの発行や掲示板の活用にて保健指導や健康情報を配信し、健康管理・感染症管理に努めた。学校医と連携し、7 月に今年度 1 回目の健康相談会を実施した。随時学生相談を受け、学生の状況把握に努め、学生相談員や担任と連携をとりながら学生支援を行った。来年度に向けて、B 型肝炎ワクチン接種前の検査の実施を検討した。

また、大学における生活環境に関する学生へのニーズ調査を実施し学内に掲示すると共に、2 月 6 日に学生と学長等との懇談会を実施した。

6）学生の経済状況に応じた支援のための授業料減免制度および各種奨学金制度について、入学式のガイダンスおよびホームページにて周知斡旋を行った。また、学生の家庭事情に応じて、随時、授業料減免、奨学金貸与を行った。

7）卒業生・修了生へホームページや卒業生会（さくら会）新聞等で行い、情報提供の強化をはかった。また、卒業生会（さくら会）では同窓会の機関紙「さくら」で、本年度の卒業生、修了生への図書館利用について周知した。

5．地域の保健、医療及び福祉の向上に貢献できる人材を輩出し、地元定着を推進した。

1）県内の保健医療福祉施設や看護系教員からの情報収集を行い、病院説明会就職説明会の情報を学生に提供するなど、県内の病院の紹介に勤めた。

2）卒業後に看護師等として石川県内で一定期間勤務することにより返還が免除される、看

護師等修学資金制度の周知を図った。

６．本学の卒業生・修了生とのネットワークの維持強化を図り、広報活動を積極的に行った。

4.4.2.1　学生相談専門部会

部 会 長：牧野智恵　教授

部 会 員：武山教授、中田弘子講師、米田講師、大江助教、奥村嘱託

事 務 局：入道教務学生課長

活動内容：

１．学習支援として相談体制の強化

近年、大学生活の中で、友人関係、学業等の悩み、さらに障がいを持った学生が増えてきている。学習に関する疑問や悩みを容易に相談できる支援体制を強化した。

１）各学生相談窓口の一覧をガイダンス時に別紙で配布し、また学年担任の存在についてガイダンスで紹介し、学生が相談しやすい体制を整えた。また、各学年クラスアワーにおいて複数担任による相談体制について周知し、担任･副担任間で連携しながら生活面、精神面、学業面等へのサポートに努めた。

２）担任によるクラスアワーを適宜開催するとともに、拡大学生委員会、学生相談部会等で学習支援等が必要な学生を確認し、個別相談を実施した。

1 学年には、４月、5 月、7 月、10 月にクラスアワーを実施し、2、3、4 年においても新学期当初にクラスアワーを実施し、学生への学習支援および体調不良学生の把握を行った。また、2 ヶ月に 1 回学生相談部会を開催し、学習支援が必要な学生を確認し、必要時相談支援を行っている。特に、心に悩みを抱えている学生や進路にとまどいを示している学生に対しては、担任と学生部長が本人または保護者と相談し面談を行った。

３）発達障がいの学生に対しては、専門家の指導を仰ぎ、個別支援チームによって支援体制を整え支援した。

4.4.2.2　進路支援専門部会

部 会 長：林　一美　教授

部 会 員：川島教授、岩城准教授、織田准教授、北山准教授、中田弘子講師、米田講師

活動内容：

進路支援担当制のもと、7 名の進路アドバイザー教員が学生支援を学生個別に行った。4 年生全体への情報提供等は 4 年クラスアワーなどをとおして、適時期におこなった。学生が早期からのキャリア形成を計画できるように、3 年生への進路支援ガイダンスや卒業生との進路セミナーを 3 年クラス担任と連携しながら実施した。医療機関や保健師募集などの求人には情報収集につとめた。その結果、看護師国家試験は 97.6%（全国平均 95.5%）、保健師は 100%（全国 99.6%）であった。就職率は国家試験不合格者をのぞくと 100％の就職率と目標を達成した。引き続き、学生の個別性に対応したきめ細かい進路支援を継続して行う。

4.4.3　研究推進委員会

委 員 長：大木秀一　教授（附属図書館長）
委　　員：高山教授、小林教授、彦准教授、米田講師、木森講師、千原助手、中嶋助手
事 務 局：山本主幹
活動内容：

１．学内研究助成について

平成 25 年度は広く看護学および看護実践に寄与することを主旨として、平成 26 年度学内研究助成募集要項により研究Ａ（大型研究枠）、研究Ｂ、海外研究発表の 3 枠で募集した。平成 26 年度は研究成果に見合った適切な予算執行計画と研究成果の発表促進を主旨として、平成 27 年度学内研究助成募集要項によりＡ）研究プロジェクト、Ｂ）研究成果公表の 2 枠で募集した。研究費は外部資金から獲得するものという意識を醸成しつつ、機動的かつ適切な研究費の配分に努めた。重点課題（少子高齢化、がん看護、在宅ケア）を設定した。これまでの研究の成果について、自己点検評価を行い、研究の質の向上に努めた。

２．教育・研究推進に係るフォーラム等の開催

平成 25 年度は学内研究集会として研究フォーラムや外部講師を招いての特別講演会などを実施し、その時期やあり方について意見を収集し、充実を図った。平成 26 年度は、学生が学内教員の研究成果を知る機会を増やすよう学内研究助成成果報告会などの行事を開催した。平成 27 次年度は、学内研究集会の時期やあり方について平成 26 年度に実施したアンケート結果を反映させ、教員と学生の積極的な参加をさらに促進する。

以下は平成 26 年度に本委員会が主催となり開催した学内集会である。

１）研究フォーラム

開催日時：平成 26 年 6 月 25 日（水）16:30～18:00
参 加 者：42 名
場　　所：管理棟１階　地域ケア総合センター研修室
内容および講師：
「看護師等の高度な臨床実践能力の評価及び向上に関する研究」
石川倫子准教授（看護キャリア支援センター）
「安全・確実な末梢静脈穿刺技術の向上－目視困難な静脈可視化技術の開発－」
木森佳子講師（基礎看護学）
「アメリカ合衆国の医療における良心的拒否と自己決定」
加藤 穣准教授（人間科学）
「研究活動報告 - 母親への支援と子どもへの支援について - 」
金谷雅代講師（小児看護学）

２）研究サポート集会

対　象　者　：学内教員および院生
１回目開催日時：平成 26 年　8 月 6 日（水）16:00～17:00　参加者：45 名
２回目開催日時：平成 26 年 10 月 8 日（水）16:00～17:35　参加者：35 名

場　　所：管理棟１階　地域ケア総合センター研修室
内容および講師：
１回目：石川看護雑誌の投稿について　　小林宏光教授（人間科学）
ワシントン大学研修報告　　彦 聖美准教授（在宅看護学）
２回目：科研申請の事務手続きについて　　松田敏広課長補佐（事務局総務課）
科研費申請の体験談　　清水暢子助教（精神看護学）
血管バリア機能を制御する血中脂質メディエーターの機能解析
多久和典子教授（健康科学）
留学の意義－ドイツ研究出張報告－　浅見 洋教授（人間科学）

３）平成 25 年度学内研究助成成果報告会の開催
20 課題の発表がなされた。
開催日時：平成 26 年 9 月 16 日（火）13:00～15:00　参加者：38 名
平成 26 年 9 月 17 日（水）15:00～17:10　参加者：36 名
場　　所：教育研究棟１階　大講義室

４）石川県立大学との研究交流会の開催
石川県公立大学法人における 2 大学の学術交流を目的とした研究交流会を実施した。
開催日時：平成 26 年 7 月 23 日（水）16:30～18:00　参加者：39 名
場　　所：金沢都ホテル 5 階　兼六･白山の間
演題・講師：
「農村研究から見る石川の強みと展望」
山下良平講師（石川県立大学 環境科学科）
「男性介護者支援に関する包括的研究」
彦 聖美准教授（本学 在宅看護学）
「動物も人も幸せになれる環境をつくる」
小木野 瑞奈助教（石川県立大学 生産科学科）
「長期臥床患者の拘縮手への清潔ケアに関する研究」
中田弘子講師（本学 基礎看護学）

4.4.3.1　共同研究審査部会

部 会 長：大木秀一 教授（附属図書館長）
部 会 員：丸岡教授、吉田教授、長谷川教授、小林教授、彦准教授、加藤准教授
活動内容：
平成 26 年度学内研究助成（2 次募集）申請・海外研究発表旅費に関する助成（2 次募集）申請の審査を行い、採択案を決定し、研究推進委員会に採択案の審議を付託した。教育研究審議会で採択が決定した。平成 27 年度学内研究助成申請の審査を行い、採択案を決定した。研究推進委員会に採択案の審議を付託した。

4.4.4　情報システム委員会

委 員 長：　大木秀一　教授（附属図書館長）
委　　員：　浅見教授、田村助教、川端助教、大江助教、千原助手、松田課長補佐
活動内容：

本委員会は本学情報システムの管理・運営を担当している。現在、定例の委員会開催は行っておらず、石川県立大学と合同で石川県公立大学法人情報ネットワークシステム保守委託業務の作業実績報告を 2 か月に一回受けている。その際に法人本部・両大学・業者の間で意見交換を行っている。2014 年 12 月にネットワークの機器更新を行った際に、大学における担当委員会の役割を果たした。機器更新に合わせて、研究者 IP アドレス枯渇問題の対処とネットワーク不正機器検知システムの導入を行った。

4.4.5　広報委員会

委 員 長：武山雅志　教授
委　　員：吉田教授（研究科長）、牧野教授（学生部長）、丸岡教授（看護キャリア支援センター長）、長谷川教授（地域ケア総合センター長）、大木教授（附属図書館長）、高山教授、村井教授、林教授、松原教授、曽根助教、山田助教、清水助教、魚事務局長
事 務 局：岩谷主事、中嶋事務員

活動内容：

１．オープンキャンパス
　１）第 15 回　平成 26 年度　オープンキャンパス 2014 の企画立案・準備・実施
　　夏：開催日時　平成 26 年　7 月 19 日（土）10：00～14:00
　　秋：開催日時　平成 26 年 10 月 25 日（日）10：00～12:00
　２）第 16 回　平成 27 年度　オープンキャンパスの検討
　　日程　夏　平成 27 年 7 月 18 日（土）、秋　10 月 24 日（土）午前　開催予定

２．キャンパスネット　IPNU（大学新聞）
　１）第 26 巻　2014.10 の企画立案・編集・発行
　２）第 27 巻　2015. 3 の企画立案・編集・発行

３．ホームページ
　１）ホームページの運用
　２）新着情報コーナーの検討
　３）教員用 HP に関するアンケート調査
　４）英文ホームページの修正

４．大学案内（学部・大学院）
　１）2014（学部・大学院）の企画立案・編集・発行

２）2015（学部・大学院）の企画立案・編集

５．大学コンソーシアム石川

１）情報発信専門部会　第１回　平成 26 年　4 月 24 日（木）
　　第２回　平成 26 年 12 月 17 日（水）

２）いしかわの大学フェア 2014　　平成 26 年 5 月 18 日（日）　資料展示

３）県外進学説明会　　長野市　平成 26 年 9 月 4 日

４）出張オープンキャンパス担当講師の調整と依頼 2014 年度、2015 年度

５）石川の大学ガイドブックの編集　2014 年度版、2015 年度版

６．看護への道（石川県健康福祉部医療対策課）等の原稿作成

７．ほっと石川　　「いしかわの大学　～県立大学と県立看護大学～」　取材協力

８．学生広報委員活動のサポート

１）オープンキャンパス

２）ナース・ステーション（医心発行）

３）石川大学のガイドブック

９．海外・県外講師用大学名入りグッズの検討

平成26年度の広報委員会においては従来からの課題であった英文ホームページの修正を行った。英文ホームページについては留学制度開始に向けて必要なページを平成27年度は準備する必要がある。

平成27年度における講座または研究室単位での教員用ホームページの設置の下準備として、教員活動情報の更新状況と設置意向に関するアンケート調査を実施した。また新着情報のより分かりやすい表示にむけてその方法の検討を行った。

本学の活動は学内だけでなく学外でもさまざまなものが実施されている。しかしながらその内容がホームページに充分掲載されているわけではないのが現状である。行われた活動をすみやかにホームページに掲載できるように、全体的なシステムづくりを更に検討していく必要がある。

オープンキャンパスについてはプログラムの検討を行い、よりコンパクトな形で実施した。ただ委員会メンバーの変更に伴い取り組みが遅れたため、高校への周知が遅くなり、参加人数は平成25年度を下回った。そのため平成27年度の日程について平成26年度中に郵送にて案内した。

大学コンソーシアム石川の関連では北陸新幹線開業に併せて初めて県外進学説明会にブースを出展した。県外高校生の受験に参考になるような資料づくりの必要がある。

4.4.6　入学試験委員会

委 員 長：石垣和子　教授(学長)
委　　員：松原教授、今井教授、丸岡教授、西村教授、村井教授、林教授、魚事務局長
事 務 局：林専門員
活動内容：

１．前年度の実情及び問題点･課題

前年度の各入学試験の募集、実施準備、当日運営、合格発表にいたる一連の事務作業は円滑に実施できた。

他方、試験問題の作成において、①平成 23-24 年度入試委員会からの引き継いだ作問プロセスの確認･周知作業の必要性、②入試評価に基づく募集定員、小論文や面接評価の見直しの課題が見出された。また前年度に入試日程の一部見直しを行った結果、今年度は編入学試験と博士前期課程の入試を同日に行うことになったため、スムースな当日運営が実現できるかが課題である。

２．今年度の目標

1）各入学試験の募集、実施準備、当日運営、合格発表にいたる一連の事務作業を円滑に実施する。
2）課題となっている編入学試験の定員見直しを検討する。
3）課題となっている面接試験の採点方法の見直しを行う。
4）作問体制について作問委員に周知し、適切な作問、採点を保証する。
5）その他の入試委員会が担当する作業を確実に行う。課題を発見し、その解決につなげる。

３．今年度の活動内容･その評価・次年度以降に向けた課題

1）各入学試験の募集、実施準備、当日運営、合格発表にいたる一連の事務作業は円滑に実施できた。実施体制において事務職員と教員との協働がスムースに行えた。編入学試験と博士前期課程の入試を同日に行うことにおいても事前準備を整えることができ、当日運営はスムースであった。
2）編入学試験の定員見直しについて、定員を減らす方針を決定し、全学に周知した。その根拠資料作成は次年度の作業として積み残した。
3）面接試験の採点方法の見直しについては、他大学の例を資料化して示し、段階評価の可能性を審議した。その具体化については次年度の検討事項とした。
4）入学試験の作問は、アドミッションポリシーに照らした作問基準に則って行われた。作問体制について、各入試ごとに組織された作問委員長と委員の役割分担、入試委員会側の果たす役割など、表面化した課題を一つ一つ解決した。次年度に向けては、作問体制に関する早目のオリエンテーション実施が適当ではないかということになった。
5）学生募集に関する活動として、高等学校等への入試説明会、模擬授業等を円滑に分担し、可能な限りすべての要望・申し込みに対応できた。なお、北陸新幹線開通を見越した長野県における学生募集に石川コンソーシアムの助成を受けて参加した。
6）大学院学生の募集において、特に博士後期課程の応募者が少ないことから、2 次募集が可

能な時点で1回目の試験をすることとし、次年度から博士前期課程の試験日に合せて入学試験を行うことになった。

7）7月開催のオープンキャンパスに加え、10月学園祭と同時に行ったオープンキャンパスへの協力を行った。

8）入試情報のホームページ上での公開と管理を行った。

9）直近の卒業学年に関する入試方法と入学者の特徴との関連に関する調査（入試評価部会）結果の報告を受け、この方法で参考になる結果が得られるということがわかったため、さらに別の学年にも広げて入試評価部会で調査を行うことになった。

4．入学試験の実績

平成26年 9月20日(土)	3年次編入学試験
	看護学研究科博士前期課程入学試験
平成26年11月22日(土)	推薦・社会人入学試験
平成27年 1月17日(土)・18日(日)	大学入試センター試験
平成27年 1月31日(土)	看護学研究科博士後期課程入学試験
	看護学研究科博士前期課程（第2次募集）入学試験
平成26年 2月25日(水)	一般選抜前期日程試験
平成26年 3月12日(木)	一般選抜後期日程試験

4.4.6.1　入試実施部会

部 会 長：非公開
委　　員：非公開
活動内容：

1．看護学部入学試験の準備・実施体制およびそれに付随する業務
2．研究科入学試験の準備・実施体制およびそれに付随する業務
3．大学入試センター試験の会場準備・実施体制およびそれに付随する業務

4.4.6.2　入試評価部会

部 会 長：非公開
部 会 員：非公開
活動内容：

以下について検討した。

1．全国の国公立看護系大学、近隣の看護系大学の3年次編入学試験に関すること
2．平成26年度からの本学3年次編入学試験科目変更後の状況に関すること
3．本学入学試験の各選抜方法と入学後の修学状況、資格取得状況に関すること
4．本学推薦入学試験入学者の入学後の修学状況、資格取得状況に関すること

4.4.7　自己点検・評価委員会

委 員 長：石垣和子　教授(学長)

委　　員：浅見教授（学長補佐)、小林教授、大木教授(附属図書館長)、
長谷川教授（地域ケア総合センター長)、丸岡教授（看護キャリア支援センター長)、
西村教授、吉田教授（研究科長)、牧野教授(学生部長)、高山教授（学長補佐)、
魚事務局長

委員補助：田村助教、松本助教、森田助教

事 務 局：山崎主任主事

活動内容：

１．前年度の実情及び問題点･課題

前年度の委員会では、自己点検評価を２年ごとに行うことを決定し、そのための蓄積項目を検討したが、決定には至らず、今年度に検討が持ち越された。

前年度の委員会で教員個人評価の目標シートを作って試行した。しかし目標シートの精錬、二次評価の方法等が課題となって残された。

前年度は３部会（教員評価検討専門部会、年報/自己点検評価専門部会、FD/授業評価専門部会）を設けてあったが、今年度に向けては部会相互の連携を密にするため組織改革を行った。すなわち、部会は解散し、FD/授業評価専門部会は独立した委員会として別立てにし、それ以外の検討事項や作業はすべて一括して委員会の所掌とする。そのため、この委員会に求められる作業をどのようにしたら円滑に進められるかが今年度の課題となる。

２．今年度の目標

１）委員会の作業を円滑に進めるための体制を整える。

２）委員一人ひとりの役割認識を確実にし、計画的に作業を進める。

３）教員評価の仕組みづくりを精力的に進める。

４）年報の構成やデータの質を見直し、自己点検につなげられる様な内容を盛り込む。

３．今年度の活動内容･その評価・次年度以降に向けた課題

１）委員会体制について

委員補助として３人を任命し、資料を収集や細かい作業の手伝い等を依頼した。

今年度の委員会の作業を下記の８つに分類し、分担を決めた。

委員補助の存在によって、少ない委員で包括的な視野での審議が可能になり、部会体制で行っていた前年度と比較して、教員評価－年報－領域別の評価（教育･研究･社会貢献など）が連動して考えられるようになった。

平成26-27年度	A 経年評価方法	B 年報作成	C 教員個人評価方法	D 教育評価（全体）方法	E 研究評価(全体)方法	F 社会貢献評価(全体)方法	G 法人評価	H 認証評価
主な目標	IR探求	行程に添った年報の作成	第1段評価（H26）の振り返りと第2段の実施	プロセス評価/アウトカム評価項目の検討	研究業績の量と質評価/研究費獲得評価など	評価方法	中期計画実績、計画	7年ごとの報告書作成（A～Gを活用）
連携する委員会	（教務学生課と連携）	（山崎さんが行程に従ってリードする）	FD委員会	FD委員会 教務委員会	研究推進委員会	地域ケア総合センター運営委員会	教育研究審議会	教育研究審議会
連携する役職	事務局長･学長			研究科長･学生部長	図書館長	センター長(地)(看)	学長補佐	公大協連携研究員（大木）

2）教員評価について

前年度の計画による目標シート、振り返りシートをもとに2次評価を行った結果を受けて、新たな下位項目を委員会にて決定し、それらを1枚に収めたシートを作成した。記入が確実に行えるような記入要領も作成した。決定した細項目は右の表の通りである。また教員評価の目的や対象、方法等を決定した。教員評価内規として形作る作業は次年度に持ち越した。

3）年報について

年報原稿の募集に当たって、委員会にて個人業績の基準を見直した。その適切性についての評価は次年度の課題とした。また、委員会活動の報告様式を定めるなど、合目的的な報告になるような修正を行った。

4）経年評価のための蓄積データの決定について

前述の8つの作業のうちのA,D,E,Fについては、次年度に持ち越された。

評価領域	細項目
教育	学部生教育
	大学院生教育
	生涯教育・その他
研究	研究の実施
	研究論文執筆
	研究費獲得
	その他
大学運営	大学全体運営
	委員会運営 大学事業の運営 センター事業の運営
	大学の広報
	その他
	大学全体が行う社会貢献(国際貢献含む)への協力
社会貢献	自己の教育研究領域の社会貢献
	個人に求められる社会貢献
	その他
特別な配慮の必要性 特別な事情等	

4.4.8 FD委員会

委 員 長：多久和典子　教授

委　　員：武山教授、川島教授、谷本准教授、中道講師、金谷講師、川端助教、小林特任助教

事 務 局：山岸専門員

活動内容：

1．授業評価について

昨年度から現行の授業評価アンケート項目に変更された。本年度は2年目に当たるため、この方式の是非を判断するには材料が少ない。来年度も同じ方式を継続して行い、その上で、改善点の検討を加えていくことが決まった。我が国においても授業評価の結果の公開が求められており、県立大学ではすでに学内で公開されている。本学においても、次年度以降、学内公開に向けて検討することが確認された。

2．新任教職員オリエンテーションについて

26年度はじめに新任教員オリエンテーションを行った。

3．FD研修会について

2月23日に名古屋大学高等教育研究センター 中島　英博先生をお招きして「学生の主体的な学習を促す授業づくり」と題した研修会を初年次学習支援ワーキンググループと共催で開催した。

4．FD委員の学外研修について

大学コンソーシアム石川ほかの研修の機会に参加し、FDについての知見を深めた。

4.4.9　ハラスメント委員会

委 員 長：石垣和子　教授(学長)
委　　員：浅見教授、多久和教授、川島教授、牧野教授、高山教授、魚事務局長
相 談 員：武山教授、中田弘子准教授、米田講師、森田助教
活動内容：

１．前年度の実情及び問題点･課題
　前年度は委員会への訴えがあり、それへの対応を検討して対処したが、問題点･課題の申し送りはなかった。

２．今年度の目標
　ハラスメント案件が発生した場合には適切に対処する。
　ハラスメントを予防するような職場環境を醸成する。

３．今年度の活動内容･その評価・次年度以降に向けた課題
　１）ハラスメント報告（平成 26 年 12 月 26 日　教員全体会議）
　　教員全体会議（教員 54 名、事務局 3 名参加）にて、ハラスメント相談員に届いている事案の件数を報告し、同時に障害学生修学支援事例集の紹介を行った。
　２）ハラスメント委員とハラスメント委員長の打合せ
　　教員向け研修会の開催の必要性や委員会開催の必要性についてハラスメント相談員代表と委員会委員長が話し合った結果、前年度発足させた障害学生の支援チームが機能している途中であり、その経過を見定めて、次年度に研修会開催を検討することになった。

4.4.10　情報セキュリティ委員会

委 員 長：小林宏光　教授
委　　員：大木教授、長谷川教授、吉田教授、牧野教授、石川准教授、松田課長補佐
活動内容：

１．2014 年 8 月 6 日（水）に情報セキュリティ研修会を開催した。ウイルス、マルウェア、アドウェアなどの危険性やファイルサーバの効率的利用などについて情報提供した。
２．県立大情報セキュリティ委員会と合同で，これまでの検討事項であった無線ＬＡＮの導入関して，必要な規程の変更等を検討した。

4.4.11　コンプライアンス委員会

委 員 長：吉田和枝　教授（研究科長）
委　　員：魚事務局長、村井教授、長谷川教授、林教授、谷本准教授、垣花准教授
事 務 局：松田課長補佐

活動内容：

1．6 月に平成 26 年度不正防止計画(暫定的 H25 年度版の時点修正)と、石川県立看護大学における研究者の行動規範と競争的資金等の取り扱い体系図を確認し、ホームページに掲載した。（この 6 月時点では法人で、文部科学省「公的研究費の管理･監査ガイドライン」改正に伴う、「競争的資金等の取扱規程」等の見直しが行われている途中であった。）

2．8 月に教員対象の平成 26 年度研究費不正防止計画に基づく研修会を行い、昨年の研究費執行の調査結果を報告し、「行動規範」などの周知の徹底を図った（54 人参加)。

3．法人内部監査部門の研究費等内部監査を受け、「概ね適正に執行・保管・管理されている」という結果報告を確認した。

4．12 月に全教員に「公的研究費の不適切な経理に関する調査」を実施し、57 名の回答（回収率 100%）があった。「行動規範・不正防止計画」は認知率が昨年より増加したが、相談窓口の仕組みの認知は 82.5%と低く、研修の継続の必要性が示唆された。

5．3 月の第 2 回委員会では、研究費の不正使用、研究活動における不正行為の防止に関するガイドラインを受けての本学の実施計画の進捗状況が報告された。研究活動における不正行為の防止に関する国の詳細なマニュアルはまだ完全には提示されておらず、今後もその進行をみながら本部からの策定を受けて、本学は速やかにさらなる不正防止対策に努めていく。

4.4.12　遺伝子組換え実験等安全委員会

委 員 長：中田隆博 准教授（平成 26 年 4 月～7 月）
　　今井美和 教授（平成 26 年 8 月～平成 27 年 3 月）
委　　員：小林教授、吉田教授、中田准教授、北山准教授
事 務 局：山崎主任主事
活動内容：

平成 25 年度の課題は、申請者が委員長であったこと、委員会の構成員が学内教員のみであったこと、申請内容が機関届出実験であったためメール会議のみで審査が行われたことである。

学内で検討を進めていく中で、本学と同一法人下にある石川県立大学にも同様の安全委員会があり頻繁に委員会が開催されていることがわかった。そこで、年 1 回あるかないかの本学委員会に外部委員を迎えるよりもむしろ石川県立大学の委員会で審議してもらった方がよいのではないかという意見もだされたが、両大学の規程の見直し等が必要となり、その調整に時間を要するため今後の検討課題となった。

平成 26 年度の申請案件 3 件は機関届出実験であったが、委員会を開催し学内教員で審査を行った。さらに、特別アドバイザーとして学外の有識者にも審査を依頼し、これらの申請案件の妥当性を確認した。

次に、8 月より委員長を例年申請する者以外の者に交代し、事務局から事務担当者が加わった。次回申請があった場合は外部委員 2 名を審査に加わえることとした。申請書については「ベクターマップ」のマーク表示を行った。

4.4.13　倫理委員会

委 員 長：吉田和枝　教授（研究科長）
委　　員：浅見教授、大木教授、村井教授、塚田准教授、加藤准教授、外部委員
事 務 局：山崎主任主事
活動内容：

１．平成26年度は学長が委嘱する学識経験者として9名の外部委員の参加を得て、計11回の委員会を行った（１回の委員会に2名の外部委員が出席）。
２．昨年度に続き卒業研究のみに「付議不要」制度を適用した。6〜9月まで16件の付議不要確認を行った。
３．同意書および倫理申請書について、①記入しやすく、倫理的な配慮が必要とする項目がわかりやすいように、②かつ審査する上で見やすくするという目的で、同意書の雛形、および新しい倫理申請書様式の作成に向けての検討が行われた。
４．3月には研究倫理教育プログラムの開発を行っているCITI Japanプロジェクトが開催した、（文部科学省共催）研究倫理教育責任者・関係者連絡会に委員2名が参加した。
５．3月に倫理審査の理解促進を目的に、倫理研修会を開催した。参加者数は50名であった。研修内容は①同意書雛形の説明、新倫理申請書様式の説明、②4で示した研究倫理教育責任者・関係者連絡会での内容報告とCITI Japanプロジェクトの研究倫理教育プログラムについての説明、③平成26年度の審査された事例（具体的には掲げていない）を紹介し、審査における判定のポイント等や注意点の説明でありその後で質疑応答が行われた。CITI Japan の研究倫理教育プログラムにおいては、現在、試験的にネットでプログラムを行った教員もおり感想が述べられた。27年度からは研究倫理教育を全員が受講できるような本学システムを作っていくことの必要性が話し合われた。
６．平成26年度の申請数（付議不要を含む）は、教員29件、前期課程生10件、後期課程生0件、卒業論文25件、付議不要申請16件で合計77件であった（昨年65）。審査の結果は、承認50％（昨年60％）、条件付き承認41％（昨年34％）、変更の勧告5％（昨年6％）、不承認3％（昨年0％）、非該当2％（昨年0％）であった。
７．現在学生からの申請のみ行っている付議不要の審査について、院生や教員にも拡大することや、簡易審査ないし迅速審査等の名称に変更することについて意見交換し、今後改めて検討することとなった。

4.4.14　衛生委員会

委 員 長：今井美和 教授
委　　員：大木教授、西村教授、川村講師、中嶋助手、魚事務局長、奥村嘱託、茶谷隆 産業医
事 務 局：細川専門員
活動内容：

平成25年度の課題は、2年間「長時間労働」「労働者の精神的健康」に関する実態調査を行い、毎年教職員に実態を報告し、「セルフケア」「ラインによるケア」を促したが、長時間労働による健康障害防止対策や精神的健康の保持増進対策の樹立に至っていないことである。

平成 26 年度もこれらの実態調査を行い、教職員に報告し、「セルフケア」「ラインによるケア」を促したが、対策樹立には至らなかった。

平成 27 年 12 月より労働安全衛生法が改正され、ストレスチェック制度が創設される。これにより職場でのストレスチェックが義務付けられるので、メンタルヘルス不良者への個別対応につながるように検討を行う。

4.5　平成26年度　卒業研究論文題目一覧

領域または科目群	学籍番号	氏　　名	論　　文　　題　　目
人間科学領域 （18 人）	1101005	荒間　志織	看護学生の生活と身体状況の関係の調査研究
	1101009	今村　梨恵	地域高齢者の参加型健康教育に関する文献研究
	1101016	片田　彩賀	生活動作が室内 PM2.5 に与える影響
	1101019	川畑　圭介	石川県内における空気中 PM2.5 の地域差
	1101025	木村　綾	訪問看護ステーションのグリーフケアの現状とその課題 －人口減少地域の熟練看護師の語りから－
	1101033	新谷　彩樹	SNS を使った健康教育が壮年期の女性の健康状態に及ぼす影響
	1101039	高橋 万由子	看護学生の短期海外研修の前後での英語学習に関する意識調査 －平成 26 年度石川県立看護大学夏期アメリカ看護研修－
	1101057	東　沙緒里	災害時に養護教諭として果たす心のケアとは
	1101058	東田　有紀	養護教諭が行う保健室へ通う生徒との関係づくりについて
	1101069	宮下 沙也加	定期的な連絡が健康意欲のある人の形態及び健康意識に及ぼす影響
	1101079	米原　有紗	ALS 患者の人工呼吸器装着に関する思い －手記を通して－
	1301102	鎌田　有紀	臨地実習における学生カンファレンスに対する一考察
	1301103	去田　知子	看護師の業務拡大についての文献検討 －ナースプラクティショナーに焦点をあてて－
	1301104	中西　柚佳	男性看護師の働きやすさと職場環境に関する質問紙調査
	1301105	西村　奈実	学部生と編入生が共にグループワークを行う利点と欠点
	0901073	宮森　浩菜	ペットロスにおける飼主の反応と支援の在り方について －手記を通して－
	1001007	井野　志保	七尾市における空気中 PM2.5 の日内変動
	1001061	船津　綾乃	看護学生におけるコーピングの柔軟性と抑うつ傾向との関係性
健康科学領域 （15 人）	1101004	荒木　美保	破骨細胞の分化に及ぼすビタミンDの影響
	1101029	坂谷　亮子	破骨細胞の増殖に及ぼすビタミンDの影響
	1101035	千田 茉梨乃	不妊治療が妊産褥婦に与える心理的影響と看護職者のケアについて
	1101036	大門 真里那	石川県内女子大学生の子宮頸がん予防に関する知識と意識－HPV ワクチン 3 回接種未完了者について－
	1101037	髙　千尋	看護学生の生活習慣病予防の実態 －学童期から思春期までの食育の効果の検証－

領域または科目群	学籍番号	氏　　名	論　　文　　題　　目
	1101051	中西　愛海	石川県内女子大学生の子宮頸がん予防に関する知識と意識－HPV ワクチン 3 回接種完了者について－
	1101054	橋本　敦子	分化した破骨細胞の形態に及ぼすビタミンＤの影響
	1101059	日高　樹	Phage Display 法によるモノクローナル抗ＧＦＰ－ＧＳＴ抗体の作製
	1101060	平田　理紗	妊娠期からの多胎育児支援における現状と課題に関する文献レビュー
	1101063	堀田　朱里	組換え PNGaseF による脱糖鎖反応の免疫組織化学への応用
	1101066	増川 明日香	若年女性のやせに関する文献レビュー
	1101074	山越　杏奈	石川県内女子大学生の子宮頸がん予防に関する知識と意識－HPV ワクチン未接種者について－
	1101075	山田 悠梨菜	OCT2 の C 末端細胞内領域が細胞表面輸送に与える影響
	1101078	吉岡　真理	看護学生の糖尿病に対する認識と生活習慣との関連性について －自身の行動変容と患者教育の意欲向上へ繋げるための課題－
	1101081	脇本　皐月	学校教育におけるがんの予防教育の現状と展望 －看護学生を対象とした調査から－
看護専門領域 基礎看護学（12 人）	1101003	新井　沙彩	ハンドケアにおける皮膚保護剤が手指衛生と使用感に与える影響
	1101006	粟津　陽絵	看護学生の転倒リスク場面に対する視覚による観察とアセスメント
	1101008	伊藤 明日香	高齢患者の術後初回歩行時における看護師の転倒予防行動
	1101013	奥井　友貴	皮膚保護剤の使用が手指汚染と手指消毒に及ぼす影響
	1101014	折戸　杏美	急性期病棟における認知症高齢者の混乱を和らげるためのケア －ライフヒストリーに焦点をあてて－
	1101017	角　真緒	皮膚保護剤が手指衛生に及ぼす影響
	1101024	北村　晴菜	初めて患者を受け持つ学生の看護過程展開における困難感と対処方法
	1101031	澤　由莉	入院患者の静脈穿刺による皮下出血に伴う症状と思い
	1101062	堀田　紗弓	高齢者の皮膚バリア機能に関する基礎調査 －医療材料による皮膚障害のケア－
	1101064	堀野　未来	地域在住高齢者の認知機能と基本チェックリスト・体力測定の各因子との関連
	1101067	丸山　莉奈	看護現場における看護師長不在時の副看護師長の役割 －患者にとって安全で快適な療養環境の維持に焦点をあてて－
	1101073	谷内　葵	高齢者の口腔内不快感の日内変動と症状

領域または科目群	学籍番号	氏　　名	論　　文　　題　　目
看護専門領域 母性看護学（8 人）	1101007	池田　美音	災害が妊産婦や母親に及ぼす影響と必要な看護についての文献検討
	1101021	木田　しおり	遺伝カウンセリングに関する文献的考察
	1101027	近藤　夏美	10 代母親のパートナーと家族への支援に関する文献研究
	1101034	鈴木　泉帆	新生児訪問指導事業の現状と今後の課題
	1101046	道谷内　愛	文献検討からみた就労女性の母乳育児継続支援の課題
	1101053	野澤　ゆり乃	妊婦の口腔衛生に関する文献検討
	0501071	山口　さやか	里帰り分娩の夫への影響と支援についての文献検討
	1001004	荒木　玲海	ダウン症児をもつ母親の受容過程と育児支援に関する文献研究
看護専門領域 小児看護学（6 人）	1101001	青木　香澄	虐待を受けた子どものケアに関する文献検討
	1101010	上田　優葵乃	NICU 退院に向けて行われていた援助と退院後に母親が感じる不安・困難感に関する文献検討
	1101026	小倉　眞智子	発達障害児をもつ母親の子育ての困難とそれを助長する要因、困難への支援に関する文献研究
	1101028	坂本　希	児童生徒のインターネット依存になりうる要因と行われている予防策に関する文献検討
	1101032	白坂　眞子	児童生徒の自尊感情を高める取り組みに関する文献検討
	1101056	馬場　日菜子	摂食障害児の母親の特徴とその母親への支援に関する文献検討
看護専門領域 成人看護学（10 人）	1101018	川嶋　あき	せん妄・不穏に関する研究の文献的考察
	1101022	北　千尭	集中治療室（ICU）で最期を迎える患者の家族に対する看護
	1101038	高桑　希望	手術室看護師と病棟看護師が考える待機家族への看護の違い
	1101041	瀧本　香織	がん患者とその子どもへの支援に関する検討 －アートセラピーと患者同士の対話から－
	1101045	田中　陽子	臨床看護師の身体拘束・抑制に関わる教育の文献的考察
	1101047	徳田　紗也加	病院で終末期を過ごすがん患者が抱く希望とその看護
	1101052	中野　明木	サポートブックを用いた乳がん患者とその子どもへの支援効果 －過去 3 年間のサポートブックの記述・親子の会話の分析から－
	1101065	本田　沙織	手術前の患者が必要とする情報と術前訪問における手術室看護師の関わり

領域または科目群	学籍番号	氏　　名	論　　文　　題　　目
	1101080	米脇　愛	手術中待機家族に対する術中訪問および看護援助の実態
	1301109	籔下　佳子	外来化学療法を受けるがん患者の在宅療養における困難感
看護専門領域 老年看護学（6 人）	1101042	竹村　亜衣	高齢者の下肢浮腫と皮膚表面温度および自覚症状の実態 －車椅子使用高齢者、独歩高齢者の比較－
	1101043	伊達 ひかり	認知症高齢者の口腔状態・機能の向上を目指した笑いヨガの試み 第 1 報：笑いヨガプログラムの作成及び認知症高齢者の適応方法の検討
	1101070	村谷　真菜	認知症高齢者の口腔状態・機能の向上を目指した笑いヨガの試み 第 2 報：口腔機能面からみた笑いヨガプログラムの効果
	1101072	諸橋　睦	認知症治療病棟における認知症高齢者の転倒について －インシデントレポートを用いての検討－
	1101082	渡辺　一美	車椅子で生活する高齢者の下肢浮腫と下肢冷感の研究
	1301107	藤野間　剛	認知症高齢者の口腔状態・機能の向上を目指した笑いヨガの試み 第 3 報：心理的効果および認知機能に対する効果について
看護専門領域 地域看護学（8 人）	1101012	岡本　修子	基本チェックリストによる集団特性の把握と一次予防への活用の可能性
	1101015	加賀 麻衣子	能登半島 A 市の壮年期国保被保険者における特定健診未受診者の受診意思とその背景要因の検
	1101030	佐々木　愛	若年層の男性におけるメタボリックシンドロームの予防対策の現状と課題 －職場での取り組みに注目して－
	1101040	高村　彩那	特定健診未受診者の未受診理由と受診率向上のための対策についての文献検討
	1101049	長田 まりか	女性がん検診の受診行動に影響する要因と対策別効果に関する文献研究
	1101061	藤澤　梢	能登半島 A 市の壮年期国保被保険者における胃がん検診未受診者の背景要因の検討
	1301101	奥本　朱理	一人暮らし高齢者のインフルエンザ予防行動に関する研究 －健康に生活し続けるための支援に向けて－
	1301106	野村　佳世	高齢者の口腔保健活動に影響を及ぼす因子についての文献検討
看護専門領域 在宅看護学（6 人）	1101002	安宅 ふらの	介護を担う男性の栄養状態と必要な支援
	1101020	川畑 乃梨子	封入体筋炎患者の配偶者の思いと生活の変化
	1101044	田中 あゆみ	災害時の避難行動における要援護者の困難感
	1101055	橋本　祥一	石川県がん安心生活サポートハウスにおける学生参加の効果と課題
	1101071	森本 いずみ	防災訓練における災害時要援護者支援に関する一考察 ～要援護者支援を行う住民への聞き取り調査から～
	1101076	山本　洋子	介護支援専門員が捉える男性介護者の特徴と支援 －富山県・福井県内の介護支援専門員に対する調査からの分析－

領域または科目群	学籍番号	氏　　名	論　　文　　題　　目
看護専門領域 精神看護学（5人）	1101011	遠藤　晴佳	養護教諭が児童の悩みに対して行う活動
	1101050	中藤　雅人	精神科急性期病棟でのアドヒアランスの視点による服薬支援について
	1101068	宮坂　優佳	精神障害者の就労継続に関する企業の支援の実態
	1301108	二木　悠衣	不登校児童生徒への養護教諭の支援に関する文献レビュー　－保健室登校から教室復帰に向けて－
	1001072	村上　素平	精神科病棟入院中のアスペルガー症候群患者に対する看護師の有効な援助法について